

四半期報告書

(第41期第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

株式
会社 **フォーバル**

東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 役員の状況

	8
--	---

第4 経理の状況

	9
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

	21
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	22
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目18番10号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	24,802	23,455	49,731
経常利益 (百万円)	1,610	913	3,324
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,235	460	1,067
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,364	799	642
純資産額 (百万円)	12,161	11,877	11,400
総資産額 (百万円)	29,392	28,950	29,103
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	49.21	18.18	42.48
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	18.18	—
自己資本比率 (%)	38.3	39.0	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△559	△62	1,361
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	706	△556	472
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△369	△179	△946
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,607	8,939	9,742

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.39	14.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社については、フォーバルビジネスグループにおいて連結子会社2社、その他事業グループにおいて連結子会社1社が増加しております。この結果、連結子会社数は19社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行の影響で輸出や生産が大幅に減少し、企業収益の悪化を受けて設備投資や雇用・所得環境にマイナスの影響が見られましたが、経済活動が徐々に再開していく中で輸出や生産には持ち直しの動きが見られました。個人消費に関しても、外食や旅行等のサービス消費は依然として低水準ではあるものの徐々に回復しています。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT、AIなどを活用したサービスが拡大しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育）」、「企業のライフサイクルに対応した経営コンサルティングサービス（起業・事業承継）」の5分野において他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のようになりました。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ153百万円減少し28,950百万円となりました。

流動資産は19,808百万円となり、前連結会計年度末比1,033百万円の減少となりました。これは主として現金及び預金が744百万円、受取手形及び売掛金が521百万円減少したことによるものです。

固定資産は9,141百万円となり、前連結会計年度末比879百万円の増加となりました。これは主として有形固定資産が153百万円、のれんの増加により無形固定資産が731百万円増加したことによるものです。

流動負債は14,232百万円となり、前連結会計年度末比861百万円の減少となりました。これは主として短期借入金が増加したのに対し、支払手形及び買掛金が620百万円、未払法人税等が304百万円減少したことによるものです。

固定負債は2,840百万円となり、前連結会計年度末比230百万円の増加となりました。これは主として長期借入金が増加したのに対し、退職給付に係る負債が80百万円増加したことによるものです。

純資産は11,877百万円となり、前連結会計年度末比477百万円の増加となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益460百万円、自己株式の処分356百万円に対し、配当金の支払い654百万円により株主資本が182百万円、その他有価証券評価差額金の増加によりその他の包括利益累計額が267百万円増加したことによるものです。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、感染拡大防止策を講じたうえで影響を受けられているお客様への経営支援体制には万全を期す一方で、感染拡大による営業自粛、従業員の健康・安全及び稼働状況等を考慮して一部従業員の休業を実施した結果、経済活動は徐々に正常化しつつあるものの売上高は前年同期に比べ1,347百万円減少し、23,455百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

利益面では売上総利益が前年同期に比べ912百万円減少（前年同期比9.6%減）する中で、販売費及び一般管理費は経費の削減に取り組んだことで前年同期に比べ397百万円減少（前年同期比5.0%減）した結果、営業利益は1,024百万円（前年同期比33.5%減）、貸倒引当金繰入額の増加等により経常利益は913百万円（前年同期比43.3%減）、前年同期は株式売却益を計上したこともあり親会社株主に帰属する四半期純利益は460百万円（前年同期比62.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

「アイコンサービス」が堅調に推移するもののサーバー等の機器販売が減少した結果、売上高は10,112百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益は475百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

新電力サービスや保険サービスが増加する一方で、光回線サービスやI S Pが減少した結果、売上高は10,428百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は514百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

蓄電池の販売は堅調に推移するものの太陽光発電システム等が減少した結果、売上高は2,177百万円（前年同期比29.2%減）、セグメント損失は16百万円（前年同期は77百万円の利益）となりました。

<その他事業グループ>

子会社化したカエルネットワークス(株)が寄与した結果、売上高は736百万円（前年同期比4.6%増）、一方で子会社取得関連の一時的な費用が発生したことでセグメント利益は36百万円（前年同期比51.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は8,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ803百万円の減少となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は62百万円（前年同期比88.8%減）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が912百万円、売上債権の減少額が647百万円あったのに対し、賞与引当金の減少額が305百万円、仕入債務の減少額が825百万円、法人税等の支払額が627百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は556百万円（前年同期は706百万円の獲得）となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出が140百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が421百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は179百万円（前年同期比51.4%減）となりました。これは主として短期借入金の純増額が372百万円、長期借入れによる収入が200百万円あったのに対し、配当金の支払額が651百万円あったことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響につきましては、経済活動再開の動きが見えてきたものの、未だ収束時期は不明であり予断を許さない状況が続くものと考えておりますので、引き続き注視してまいります。

(6) 研究開発活動

当社グループは、外部メーカー製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,732,622	27,732,622	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,732,622	27,732,622	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	27,732,622	—	4,150,294	—	17,205

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社エス・エヌ・ケー	東京都渋谷区渋谷2丁目9番8号	69,366	27.1
大久保 秀夫	東京都世田谷区	34,208	13.4
株式会社UHPartners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	24,903	9.7
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	23,806	9.3
大久保 洋子	東京都世田谷区	15,700	6.1
フォーバル社員持株会	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	9,313	3.6
株式会社UHPartners 3	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	8,249	3.2
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,855	1.9
株式会社高文	東京都千代田区内神田3丁目4番8号	2,702	1.0
株式会社日本カストディ銀行（信 託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,581	1.0
計	—	195,683	76.6

(注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

3. 上記のほか、自己株式が22,147百株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,214,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,515,000	255,150	—
単元未満株式 (注)	普通株式 2,922	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	27,732,622	—	—
総株主の議決権	—	255,150	—

(注) 単元未満株式の株式数には、自己株式95株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前 5丁目52番2号	2,214,700	—	2,214,700	7.9
計	—	2,214,700	—	2,214,700	7.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,742,855	8,998,116
受取手形及び売掛金	6,529,819	6,008,784
有価証券	100,242	200,778
商品及び製品	357,171	440,144
仕掛品	73,040	80,053
原材料及び貯蔵品	216,686	338,761
未収入金	2,322,829	2,232,880
その他	1,675,117	1,729,007
貸倒引当金	△175,602	△219,598
流動資産合計	20,842,160	19,808,927
固定資産		
有形固定資産	785,461	938,483
無形固定資産		
のれん	488,483	1,234,809
その他	628,995	614,116
無形固定資産合計	1,117,478	1,848,925
投資その他の資産		
投資有価証券	1,695,680	2,068,418
破産更生債権等	2,867,561	2,968,891
繰延税金資産	2,246,386	2,017,859
その他	2,386,766	2,229,471
貸倒引当金	△2,837,512	△2,930,545
投資その他の資産合計	6,358,882	6,354,095
固定資産合計	8,261,822	9,141,504
資産合計	29,103,983	28,950,432
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,215,294	4,594,761
短期借入金	3,956,000	4,394,480
未払金	2,683,402	2,526,603
未払法人税等	640,371	336,007
賞与引当金	724,335	441,575
役員賞与引当金	141,813	79,028
返品調整引当金	11,210	5,522
その他	1,721,779	1,854,923
流動負債合計	15,094,207	14,232,903
固定負債		
長期借入金	90,000	179,670
退職給付に係る負債	2,454,502	2,535,401
繰延税金負債	27,810	27,568
持分法適用に伴う負債	15,372	22,351
その他	21,934	75,043
固定負債合計	2,609,619	2,840,036
負債合計	17,703,826	17,072,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,311,603	2,474,912
利益剰余金	5,578,825	5,385,436
自己株式	△1,520,629	△1,308,019
株主資本合計	10,520,094	10,702,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367,308	629,631
為替換算調整勘定	△30,664	△36,266
退職給付に係る調整累計額	△26,801	△16,146
その他の包括利益累計額合計	309,842	577,217
新株予約権	48,728	34,813
非支配株主持分	521,490	562,837
純資産合計	11,400,156	11,877,492
負債純資産合計	29,103,983	28,950,432

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	24,802,712	23,455,397
売上原価	15,306,011	14,871,620
売上総利益	9,496,701	8,583,777
販売費及び一般管理費	※ 7,956,610	※ 7,559,285
営業利益	1,540,091	1,024,491
営業外収益		
受取利息	4,614	3,485
受取配当金	22,764	16,613
持分法による投資利益	24,496	6,419
違約金収入	485	18,763
その他	70,851	26,020
営業外収益合計	123,211	71,303
営業外費用		
支払利息	16,356	15,311
貸倒引当金繰入額	21,246	152,338
その他	15,197	14,233
営業外費用合計	52,800	181,883
経常利益	1,610,502	913,911
特別利益		
固定資産売却益	27	—
関係会社株式売却益	349,092	—
新株予約権戻入益	—	7,911
特別利益合計	349,120	7,911
特別損失		
固定資産除売却損	5,281	587
投資有価証券評価損	1,134	278
減損損失	145	8,483
特別損失合計	6,560	9,349
税金等調整前四半期純利益	1,953,062	912,473
法人税、住民税及び事業税	533,305	245,575
法人税等調整額	96,781	125,300
法人税等合計	630,087	370,876
四半期純利益	1,322,975	541,597
非支配株主に帰属する四半期純利益	87,163	80,883
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,235,811	460,713

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,322,975	541,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,349	252,923
退職給付に係る調整額	9,895	10,654
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,220	△5,601
その他の包括利益合計	42,024	257,975
四半期包括利益	1,364,999	799,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,277,836	718,689
非支配株主に係る四半期包括利益	87,163	80,883

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,953,062	912,473
減価償却費	195,409	241,201
減損損失	145	8,483
のれん償却額	45,537	75,379
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,047	134,392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△159,320	△305,755
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△93,292	△62,784
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,416	48,533
受取利息及び受取配当金	△27,378	△20,099
支払利息	16,356	15,311
持分法による投資損益 (△は益)	△24,496	△6,419
固定資産除売却損益 (△は益)	5,253	587
関係会社株式売却損益 (△は益)	△349,092	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,134	278
売上債権の増減額 (△は増加)	278,258	647,873
たな卸資産の増減額 (△は増加)	80,627	△147,850
前払費用の増減額 (△は増加)	△829,796	200,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	△337,975	△825,980
未払消費税等の増減額 (△は減少)	252	△174,377
未払金の増減額 (△は減少)	△379,391	△191,298
その他	△183,488	△10,558
小計	247,268	540,295
利息及び配当金の受取額	27,733	39,630
利息の支払額	△16,678	△15,467
法人税等の支払額	△817,349	△627,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	△559,026	△62,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,754	△39,986
無形固定資産の取得による支出	△124,729	△140,331
投資有価証券の取得による支出	△102,122	△10,424
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△421,035
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	544,286	—
貸付けによる支出	△50,817	△612
貸付金の回収による収入	350,665	13,226
その他	131,446	42,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	706,974	△556,465

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	372,000	372,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△63,933	△43,850
配当金の支払額	△624,272	△651,860
非支配株主への配当金の支払額	△53,454	△55,284
その他	—	△516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,660	△179,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,589	△4,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△225,301	△803,571
現金及び現金同等物の期首残高	8,832,403	9,742,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,607,102	※ 8,939,283

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、㈱三好商会及び㈱えすみの株式を100%取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、カエルネットワークス㈱は株式取得及び株式交換により当社の完全子会社となったため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や終息時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形割引高	26,398千円	3,527千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
貸倒引当金繰入額	102,475千円	83,578千円
従業員給与及び手当	3,346,768千円	3,334,020千円
賞与引当金繰入額	457,681千円	378,148千円
役員賞与引当金繰入額	129,543千円	83,486千円
退職給付費用	146,742千円	151,480千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	8,765,251千円	8,998,116千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△158,148千円	△58,832千円
現金及び現金同等物	8,607,102千円	8,939,283千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月21日 取締役会	普通株式	627,454	25.00	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月12日 取締役会	普通株式	654,103	26.00	2020年3月31日	2020年6月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、カエルネットワークス(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当社が保有する自己株式212,609千円(360,000株)を本株式交換による株式の割当てに充当いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,474,912千円、自己株式が1,308,019千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,968,109	10,052,512	3,077,747	24,098,368	704,343	24,802,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	261,083	278,443	11,785	551,312	32,657	583,970
計	11,229,192	10,330,955	3,089,533	24,649,681	737,001	25,386,683
セグメント利益	879,834	515,926	77,068	1,472,828	75,064	1,547,892

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,472,828
「その他」の区分の利益	75,064
セグメント間取引消去	1,042
のれん償却額	△8,844
四半期連結損益計算書の営業利益	1,540,091

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては145千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,112,821	10,428,522	2,177,532	22,718,876	736,520	23,455,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	237,840	225,427	7,359	470,628	30,626	501,255
計	10,350,662	10,653,950	2,184,892	23,189,505	767,147	23,956,652
セグメント利益又は 損失（△）	475,652	514,329	△16,019	973,961	36,130	1,010,092

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	973,961
「その他」の区分の利益	36,130
セグメント間取引消去	53,048
のれん償却額	△38,648
四半期連結損益計算書の営業利益	1,024,491

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては8,483千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、(株)三好商会及び(株)えすみの株式を取得し、第1四半期連結会計期間より連結範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては117,688千円であります。

また、「その他」において、カエルネットワークス(株)の株式を取得し、当第2四半期連結会計期間より連結範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては674,211千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円21銭	18円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,235,811	460,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,235,811	460,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,114	25,337
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	18円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	△96
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額) (千円)	—	△96
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—————	—————

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤健文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水幸樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 加藤 康二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中島將典及び当社最高財務責任者加藤康二は、当社の第41期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。